

中米の企業社会と政治変動

——エルサルバドルとグアテマラの経済頂上団体を中心に——

笛 田 千 容

はじめに

新興の民主主義体制が持続する条件として、富裕層・企業家層を中心とする右派が民主政治を支持することは、きわめて重要である¹⁾。にも関わらず、彼らの政治行動に焦点を当てた研究蓄積は、非常に少ないのが現状である²⁾。本稿は、エルサルバドルとグアテマラの事例分析を通じて、この点で貢献することを目指している。

これら二カ国は、19世紀に導入された急進的な自由主義改革の結果、商業営利的農業（おもにコーヒーの栽培・輸出）を通じて急速に富を築いた、ヨーロッパからの移民を中心とする富裕層・企業家層と、その陰で土地を取り上げられた先住民や、農園で働く貧しい人々との間に、鋭い格差を生じた。大恐慌下で共産党が影響力を拡大すると、富裕層・企業家層が権力を握らせた軍事独裁者によって、農民や労働者に対する組織的な弾圧が行なわれた³⁾。そこから東西冷戦下の内戦に至って、基本的に権威主義的な特徴を有する体制が維持されるが、1990年代に企業家政党の政権下で和平合意に達し、元ゲリラ戦闘員を含む左翼政党に対して、合法的手段による政権交代の道が開かれた。

和平と民主化のプロセスにおける富裕層・企業家層の参加と貢献の度合いが、国によって異なるのはなぜか。和平交渉において、エルサルバドルの富裕層・企業家層は、グアテマラのそれよりも参加の度合いが高かったこと、またそのことが民主的に有利に働いたことが指摘されている⁴⁾。本稿はその理由を、企業社会が持つ危機感と結束力の違いによって説明する。

分析のための一次資料として、経済頂上団体の団体史を活用する。1957年に発足したグアテマラ経団連（CACIF）は2007年に50年史を⁵⁾、1966年に発足したエルサルバドル経団連（ANEP）は2006年に40年史を⁶⁾、それぞれ編纂している。これらの資料は、両国の企業社会が集団としての全体的利益をどのように捉え、政府や他の社会集団との関係の持ち方をどのように位置づけてきたのかを知るための手掛かりとなる。

1. 分析アプローチ

右派による民主主義体制支持の理由を説明する先行研究の多くは、合理的選択理論にもとづいている⁷⁾。それによると、右派が民主政治を長期的に支持するのは、左派が十分に穏健化あるいは弱体化して、民主化によって生じるリスクや不利益が減少したと考えられるときである。では、二カ国の企業家が、財産権や身体的安全にとってのリスクを、権威主義と民主主義のあいだで秤にかけたでしょう。エルサルバドルの革命的左派は、グアテマラのそれよりも強固な思想と組織戦術を持つことで知られる。実際、エルサルバドルでは国を二分する熾烈な戦いが続いたのに対し、グアテマラでは1970年代以降、左派は劣勢に立ち続けた。合理的選択理論の見方に従えば、エルサルバドルよりはグアテマラの企業家の方が、民主政治を受け容れやすかった筈である。ところが実際は、エルサルバドルの富裕層・企業家層の方が、和平と民主化プロセスにおける参加と協力の度合いが高かったことが指摘されている⁸⁾。合理的選択アプローチを、本稿の事例にそのまま当てはめることは出来ない。

一方、行為者の主観的意味や規範の醸成を重視する構成主義的アプローチを採ると、右派が民主政治を支持する理由は、彼らの間で民主主義的価値が支配的となったからである。1980年代以降、人材育成や政策形成支援といった、ソフト面での国際援助を通じて、経営学や政策研究の素養を身に付けた、新しいタイプの経済エリートが登場した。彼らは大学やシンクタンクの運営を通じて結束し、企業のみならず、政府や学識者と連携して国の政策を方向づけるようになった。彼らが国家間を横断して広がる民主主義や市場経済の理念のもとで「適切に」行動しようとしたことが、地域の民主化を後押ししたと考えられるのである。しかしこうした動きは、中米経済統合を背景に地域レベルで広がったため、各国間の差異を説明するには不十分である。

本稿は、合理的選択アプローチや構成主義アプローチとは異なる、第三のアプローチを採る。それは、当事者によって必ずしも意識されない社会の構造的特徴や、歴史的に規定された社会集団間の相互行為のパターンを重視する、歴史構造的アプローチである。右派が民主政治を支持する理由が行為者の合理的な費用便益計算であれ、新たな価値観や行動論理の台頭であれ、民主化のプロセスにおける彼らの行動は、それ以前の長期的な社会関係に影響を受ける部分があると考えられるからである。

ラテンアメリカ8カ国における経済頂上団体の有無と、その役割を比較したドゥランとシルバは、経済頂上団体の誕生とその活動の背景に、企業社会全体に共有される何らかの危機感があることを指摘した⁹⁾。彼らによると、国によって異なる危機感の性質や度合いが、企業社会の組織率や結束力の違いを生じて、その後の政府や他の社会集団との関係の持ち方を左右するという¹⁰⁾。こうしたエリート集団内の統合性ないし凝集性の

違いが、和平と民主化のプロセスにおける企業社会の参加の仕方に影響したと考えられるのである。

ただしドゥランとシルバは、企業社会の危機感や結束力についての、比較分析の方法を示していない。彼らは経路依存性の概念を用いているが、それはマクロな変動に関する比較の枠組みではなく、国別の、事例中心的な歴史解釈の枠組みとしてである。本稿は、歴史的叙述と比較分析を結びつけながら、企業社会の危機感や結束力を測るための指標を模索的に設定することで、歴史解釈を少しでも因果分析に近づけたい。

2. エリート・ネットワークにおける経済頂上団体の位置づけ

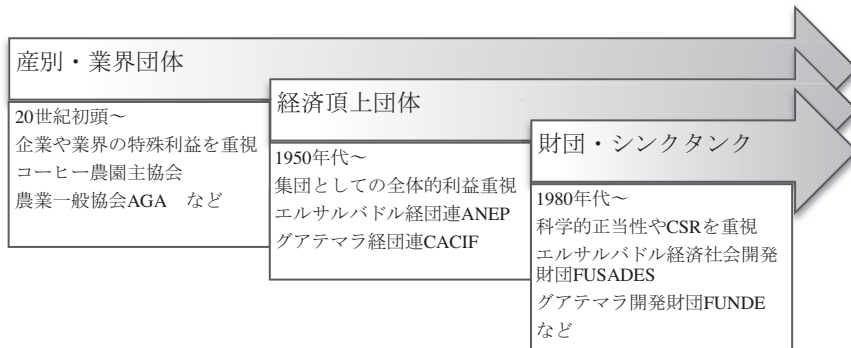
マイケル・ユシームが英米における「インナー・サークル」¹¹⁾の存在を示して以来、欧米のエリート研究は、大企業および銀行間の役員兼任ネットワークを中心とする、共通意識の形成や政策の方向付けを分析の対象としてきた¹²⁾。

一方、中米研究者の関心は、おもに擬制的経済同盟としての親族（血族・姻族）ネットワークの解明に向けられてきた。その理由として、中米企業は所有の分散や経営との分離に向かっているとは言い難い。企業の大部分はファミリービジネスのままで、企業家の多くは相続人（企業の支配権または新企業の創設に充当する富や人脈を相続）である¹³⁾。また、家柄にもとづく特権意識が強く、限られた数の「名家」の間で婚姻を繰り返すなど、排他的傾向が強い。彼らは親族ネットワークを通じて、社会における支配的・特権的な地位を維持してきたと言われる。

しかし、親族ネットワークを企業社会の中心に据えた分析は、階級関係における彼らの優位性を強調する一方、他の社会集団との関係の持ち方や、その変化をうまく説明することができない。そこで本稿は、役員兼任ネットワークや親族ネットワークとは異なるタイプのネットワークに注目する。それは、ウィリアム・ドムホフが「政策企画ネットワーク（policy-planning network）」と呼んだ、経営者団体や財団・シンクタンクなどを結節点とするネットワークである¹⁴⁾。

エルサルバドルとグアテマラの経営者団体は、組織化の動機やタイミングの違いによって、概ね3つに分類することができる。まず、コーヒー農園主協会や工業会議所などに代表される産別・業界団体である。二カ国の主要な産別・業界団体の多くは、20世紀初頭から半ばにかけて誕生した。次いで20世紀半ばに、産別・業界団体の上位に位置する経済頂上団体が、そして後半には、企業家が運営に参加する財団やシンクタンクが相次いで誕生した。この3つの分類は、企業社会の組織化の動機が、個別企業や業界の特殊利益から、集団としての全体的利益、そして社会一般に与える利益（科学的正当性や企業の社会的責任（CSR））の説明へと移り変わっていった、経営者団体の発展史として、また、それにともなう政策ネットワークの重層化として捉えられる（図1）。本稿はこの

図 1. 時系列的にみる 政策ネットワークの重層化



うち、集団としての全体的利益を重視する経済頂上団体を、分析の中心に据える。

3. 経済頂上団体の誕生と展開 (1940–1980 年代)

(1) 経済頂上団体誕生の背景

はじめに、二カ国に共通する経済頂上団体誕生の背景について述べる。

第一に、長期軍政の基礎を固めた個人独裁者が失脚した。軍部内の異なる派閥による主導権争いと、度重なるクーデターが生じるなか、企業社会は軍部との協調関係を、階層的組織的に維持するようになった。たとえばグアテマラ経団連は、中間層出身者を中心とする軍の若手将校を企業社会の協力者に仕立て上げるべく、軍事研究センター (Centro de Estudios Militares) を通じて、軍部との緊密な関係を築いた¹⁵⁾。

第二に、輸入代替工業化政策が導入された。工業化は非伝統産業や政府部門で働く都市人口の増加を促し、社会における民主化の要求や、開発主義・改革主義的な政府の介入を招いた。エルサルバドルでは 1930～1960 年代まで、中央銀行や農牧省、財務省といった経済関連省庁の閣僚ポストには、コーヒー農園主の家の出身者が就く（その他のポストには軍出身者が就く）ことが慣例となっていた¹⁶⁾。しかし 1970 年代以降、より裾野の広い開発を目指す経済社会開発企画調整省 (MIPLAN) や、農業改革局 (ISTA) といった省庁が新設されたことで、政府内における企業社会の発言力は、相対的に低下した。

第三に、キューバ革命 (1959 年) の成功に刺激を受けた貧困層を中心に、急進的な社会改革の要求を掲げる勢力が武装化した。東西冷戦下で左右両極による政治テロが続発し、国は内戦状態に陥った。

両国の企業社会は、自由主義の時代に享受していた権力・生産関係における特権的な地位を脅かされるなか、政府や他の社会集団と対峙するために、セクター横断的な組織化に向かったことが窺える。

続いて国別に、経済頂上団体の誕生と展開の過程を具体的に見ていく。

(2) エルサルバドル

独裁者マクシミリアーノ・エルナンデス・マルティネスの失脚後、エルサルバドルの軍部はメキシコの制度的革命党 (PRI) に倣って民主的統一革命党 (PRUD) を創設し、それを改組して、1960 年に国民融和党 (PCN) を結党した。当時、軍の内部では、保守派と改革派による主導権争いが生じていた。ここでいう改革派とは、穏健派の労組に政策協議への参加を認め、経済社会政策を通じてより裾野の広い支持層を獲得しながら、軍事政権の長期安定化を目指したグループを指す¹⁷⁾。同国の富裕層・企業家層は、彼らを「社会主義と国家介入主義のウィルスに感染した CEPAL (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) のシンパ」と呼び、警戒していた¹⁸⁾。

PCN から初めて政権の座に就いたフリオ・アダルベルト・リベラ大統領 (在任期間: 1962～1967 年) は 1965 年、軍部改革派の意向を汲むかたちで、農村部を含む最低賃金に関する法案を上程した。同法案の撤回要求運動を通じて、企業社会はセクター横断的な連帯を強めていった¹⁹⁾。翌 1966 年、エルサルバドル経団連 (ANEP) が発足する。

続くフィデル・サンチェス・エルナンデス政権 (在任期間: 1967～1972 年) は、労使団体の代表や学識者らによって構成される農地改革会議 (1970 年) を招集した。その背景には、土地なし層の急激な拡大があった。隣国ホンジュラスに流出していた 25 万人のエルサルバドル人農民が、ホンジュラス政府に土地を接収されて帰国したからである²⁰⁾。しかし ANEP 代表団は、同会議におけるいかなる決定も提案も受け入れるつもりがないことを表明して、会議から立ち去った。結局、企業社会の理解が得られないまま、政府は灌漑法にもとづく限定的な土地の接収を行なった²¹⁾。

翌年 2 月、名門レガラド＝ドゥエニャス家出身の青年実業家エルネスト・ドゥエニャスが誘拐され、後日遺体で発見された。犯人は、人民革命軍 (ERP) の前身にあたる、若者を中心とする左翼武装グループ (“El Grupo”) であった。農地改革会議を挫折させた ANEP への報復行為とも受け取れるこの事件は、同国の企業社会に「その後 10 余年に及ぶ恐怖時代の幕開け」として記憶される²²⁾。

軍は内部に保守派と改革派の対立を抱えながらも、社会に広がる民主化の要求を退け、不正選挙を続けていた。1972 年の選挙は、国民野党同盟 (UNO) から立候補したホセ・ナポレオン・ドゥアルテが優勢と見られていた。ドゥアルテはキリスト教民主党発足の指導者で前サンサルバドル市長でもある。しかし結果は軍出身者が要職を占める国民融和党が勝利し、ドゥアルテは 1984 年に大統領として返り咲くまで、国外逃亡を余儀なくされる。

政権を継いだアルトゥーロ・モリーナ大統領 (在任期間: 1972～1977 年) は、前政権よりも踏み込んだ社会改革の取り組みを示すことで、正統性の獲得を狙ったのだろうか。東部の綿花栽培地域を中心に、富裕層 250 名が所有する 6 万ヘクタールの土地を、数年間にわたって 1 万 2000 人の農民に分配する構想 (Primer Distrito de Reforma Agraria) を打

ち出した。これに対し ANEP は、最高裁への提訴や、東部地域農業戦線 (FARO) への支援といった、反政府キャンペーンを展開した²³⁾。

こうした企業社会の反発をうけ、1977 年には企業家層が支持する保守派のカルロス・ウンベルト・ロメロ将軍が、大統領に就任した。不正選挙に対する抗議運動に軍が発砲し、戒厳令が敷かれた。そしてこの頃から、合法的手段による政権交代を断念した、左翼ゲリラが活発化した。同年 1 月、トヨタ自動車の販売などを手がけるボマ・グループ創業三代目のロベルト・ボマが、ERP に殺害された。次いで 7 月には、ロメロ政権の外務大臣を務めていた農業事業家のマウリシオ・ボルゴノボが、ファラブンド・マルティ人民解放軍 (FPL) により殺害された。軍部による人権侵害はロメロ政権下で頂点に達したと言われるが、米カーター政権による軍事援助の停止 (1978～1979 年) や、国際社会の批判が逆風となり、同政権は左派を制圧することは出来なかった。そうしたなか、ロメロ大統領を「弱腰の老兵」と批判する企業家と軍人からなる小グループが政治結社、エルサルバドル民族運動 (MNS) を結成した²⁴⁾。

1979 年 10 月、軍部内の主導権争いは、改革派のクーデターおよび軍民評議会政権 (1979～1982 年) の発足という形で決着を迎える。以降、1980 年代を通じて、軍部はキリスト教民主党との結束を強めていくことになる。軍部保守派が支配していた準軍事組織の国家民主主義機構 (ORDEN) や、諜報機関の国家治安局 (ANSESAL) が解体されたほか、農地改革や銀行の国有化、コーヒーおよび砂糖貿易の国家統制が行われることになった。

翌年、国内 5 つのゲリラ組織を統合したファラブンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN) が結党した。ANEP はフランス、メキシコ両政府が、FMLN の政治的代表権を承認したことを批判する声明を発表した。

一方 MNS は、軍民評議会政権に反発して軍部と決別したロベルト・ダビッソン退役少佐が加わり、企業家層の支持を広げて、民族拡大戦線 (FAN) に改称した²⁵⁾。ANSESAL の副長官として ORDEN の指揮をとっていたダビッソンは、白色テロの実行部隊として知られる「死の部隊 (Escuadron de Muerte)」の創設に関与したと言われる人物である。1981 年 9 月、ダビッソンは FAN をもとに国民共和同盟 (ARENA) の結党を宣言し、ANEP はその有力な支持団体となる。

(3) グアテマラ

独裁者ホルヘ・ウビコの失脚後、グアテマラでは新憲法が制定され、進歩的な施政をおこなう政権が二代続いた。国民投票で選ばれたフアン・ホセ・アレバロ大統領 (在任期間: 1945～1951 年) は、労働法を制定し、労働者に組合の権利を与えた。政権を継いだハコボ・アルベンス大統領 (在任期間: 1951～1954 年) は、農地改革法を制定し、カリブ海沿岸地域でバナナ・プランテーションを経営する米ユナイテッド・フルーツ社の

未開墾地（プランテーション予定地）を接収した。また対外的には、中米機構（ODECA）の「国際共産主義による破壊活動」取締法決議案の採択を拒否した。こうしたなか、企業社会は政治革命に続いて社会革命の気運が高まることを警戒していた。

しかし為政者による社会改革の取り組みは、国内ではなく、国外のアクターの介入によって頓挫することになる。グアテマラに進出する米国企業の不利益と、グアテマラの反米・共産化を懸念した米国政府は、中央情報局（CIA）を通じて、当時ホンジュラスに亡命していた親米派の元軍人カルロス・カスティージョ・アルマスを担ぎ出し、アルベンス政権の転覆を図った。ニカラグアの独裁者アナスタシオ・ソモサがこれを側面支援した。1954年、アルマス率いる自称「国民解放軍」の侵攻を受けたアルベンス大統領は、メキシコへ亡命する。翌1955年、大統領に就任したアルマスによって、1945年憲法は停止に追い込まれ、農地改革法は破棄された²⁶⁾。

グアテマラ経団連（CACIF）が発足したのは、それから2年後の1957年1月である。当時国内の左翼運動は、キューバにおけるフィデル・カストロらの闘争に共感する一部の学生を除いて、下火となっていた。企業社会の関心はむしろ、米国の後ろ盾で政権の座に就いたアルマス大統領が、果たしてどの程度、自分たちの選好を汲んで国の経済運営を行ってくれるのか、という点にあった。CACIFにとって最初の課題は、官民合同経済促進委員会の設置と、大統領ならびに経済関連省庁の閣僚（経済、農牧、労働各大臣）との政策対話であった²⁷⁾。しかし同委員会設置の数日後、アルマス大統領は暗殺される。

アルマスの後任としてウビコ独裁時代の権力者ミゲル・イディゴラス将軍が大統領の座に就くと、いったん下火となっていた社会変革の要求が再燃し始めた。イディゴラスはCIAのキューバ侵攻作戦（「ピグス湾事件」）に際して、外務大臣の親族が所有する農園を、実行部隊である反カストロ軍の軍事訓練場として提供した²⁸⁾。大統領は米アイゼンハワー政権の対キューバ政策に協力する見返りとして、米国がベリーズの領有権問題に関してグアテマラ政府の支持に回ること期待していたと言われる²⁹⁾。しかし旧体制の権力者による米国追従型の政策は、アルベンス元大統領の社会改革路線に共感していた改革派の将校たちの反乱を招いた。

1960年11月、改革派将校らの武装蜂起は鎮圧され、クーデターは未遂に終わった。しかし、山岳地帯に逃げ込んだ残党が、グアテマラ労働党（PGT）や左派的な思想を身に付けた学生らと合流し、左翼ゲリラの源流となった。1970年代には、貧民ゲリラ軍（EGP）らによる農園主や銀行家の誘拐・暗殺事件が相次いだ³⁰⁾。ゲリラの勢力範囲は首都グアテマラ市とカリブ海側の輸出港を結ぶ輸送ルート周辺から、鉱山開発地域周辺にまで及び、こうした事態に企業社会は神経を尖らせていた³¹⁾。

ゲリラの掃討と諜報活動を担う軍部には、強力な権限が付与されるようになった。イディゴラス大統領をクーデターで倒し、政権の座についた前国防大臣エンリケ・ペラルタ陸軍大佐（大統領在任期間：1963～1966年）は、次期大統領選挙の公示を前に、恩赦

法を制定した。次のメンデス・モンテネグロ大統領（在任期間：1966～1970年）は選挙で選ばれたが、就任前に軍部と協定を結び、文民政府に対する軍部の優位性を事実上認めた。企業社会はこうした軍の権限強化を歓迎した³²⁾。

1970年、国民解放運動（MLN）が推挙した軍人アラナ・オソリオが大統領に就任し、2年足らずで国内の主要生産・輸送拠点とその周辺地域の治安を回復した³³⁾。MLNとは、白色テロ集団「白い手」の黒幕といわれるマリオ・サンドバル・アラルコンを党首とする極右政党である。一定の治安回復を受け、CACIFは経済分野における諮問活動に力を入れ始めた³⁴⁾。

しかし軍部もまた、独自の経済活動に力を入れ始めていた。軍人年金基金を核に銀行を設立し、製造、サービス、不動産業など、幅広い分野に投資した。1970年代半ば以降は民間企業の買収に乗り出し、企業家に対して政府との合併事業への出資を強要するようになった。たとえば、CACIF幹部メンバーを官邸に招集したルーカス・ガルシア大統領（在任期間：1978～1982）は、セメント工場の設立にあたって1人30万ドルの出資を要求したという。拒否すれば、財界指導部といえども身の安全の保障はなかった、とあるCACIF元幹部は述べている³⁵⁾。

それでも企業社会は、軍部との協調関係を維持することを選ぶ。その背景として、1976年2月に発生したグアテマラ大地震は、困窮した先住民や農民たちの間に、草の根組織や「解放の神学」にもとづく社会連帯の輪を生んだ。1978年に農民運動の最大組織である農民統一委員会（CUC）が発足し、1980年には先住民族の農民指導者らによるスペイン大使館占拠・炎上事件が発生した。これらの勢力を革命的左派のシンパとみなした同国の富裕層・企業家層は、軍部による左派勢力の撲滅を優先させたのである。

しかし同時に、企業社会は軍部に対抗する手段として、政党政治を利用し始めた。ルーカス・ガルシア大統領の後継者は、同政権で国防大臣を務めたアニバル・ゲバラに決まっていたが、CACIFは極右政党のMLNや中道のキリスト教民主党といった複数の政党と協定を結び、議会における影響力を拡大しようとした。また、エルサルバドルの企業家政党（ARENA）が誕生したことに刺激をうけて、のちに国民進歩党（PAN）の核となるグループがこの頃形成された³⁶⁾。左派陣営では、ゲリラ組織を統合したグアテマラ国民革命連合（URNG）が、1982年2月に発足した。

同年3月に発足したゲバラ政権はクーデターにより一月持たず、エフライン・リオス・モント將軍を中心とする軍事評議会政権が発足した。評議会は6月に解体され、リオス・モントが大統領に就任した。軍の改革と軍による社会の安定化を目指したリオス・モントは、農民・先住民の無差別大量虐殺と人権侵害をともなうゲリラ掃討作戦に邁進する一方、国が貧しいのは利己的な富裕層・企業家層の責任であるとの持論を展開して、部分的な農地改革や付加価値税の導入を打ち出した³⁷⁾。

リオス・モントを1年5カ月で追い落とした前国防大臣メヒア・ビクトーレス將軍は、

民主的選挙の実施と憲法議会の招集を宣言した。このとき軍部は、文民政府に対する優位な立場を保持したまま、形ばかりの民主化を進めようとしていた³⁸⁾。

3. 企業社会の危機感

以上を踏まえ、両国の企業社会が持つようになった危機感について考察を加える。表1は、二カ国の企業社会をとりまく1940～1980年代の政治状況をまとめたものである。

表1: 二カ国の企業社会をとりまく政治状況 (1940-1980 年代)

	エルサルバドル	グアテマラ
1947		労働法
1952		農地改革法
1954		アルベンス政権転覆
1955		→憲法停止、農地改革法破棄
1957		経済頂上団体 (CACIF) 設立
1960	国民融和党 (PCN) 結党	軍部改革派によるクーデター未遂 →左翼ゲリラの台頭
1965	最低賃金法案	
1966	経済頂上団体 (ANEP) 設立	恩赦法
1970	農地改革会議	↓
1972	東部農地改革構想	国内主要地域の左翼ゲリラ制圧
1977	左翼ゲリラの本格化	軍部の汚職・企業掌握
1978		農民統一協会 (CUC) の設立
1979	軍民評議会政権発足	
1980	左翼ゲリラ組織の統合→FMLN 結党	スペイン大使館占拠・炎上事件
1981	国民共和同盟 (ARENA) 結党	
1982		左翼ゲリラ組織の統合→URNG 結党 軍事評議会政権発足

出所：筆者作成

エルサルバドルの企業社会は、軍部改革派の台頭という「上から」の脅威と、革命的左派勢力の伸長という「下から」の脅威に相次いで晒された。軍部改革派はしばしば政策の主導権を握り、最低賃金法や農地改革への意欲を示し、企業社会と対立した。一方、軍部保守派とその支配下にあった準軍事組織は、虐殺事件や人権侵害で国際的な批判を浴びながらも、革命的左派勢力の伸長を抑えることは出来なかった。さらに、改革派によるクーデターを経て、軍部は中道左派政党との結束を強めていった。

グアテマラでは、企業社会とは別のアクターが先手を打つ形で、脅威の芽が摘み取られた。たとえばアルベンス政権下で、企業社会は「敵対的な政府から自分たちの利益を守る」ための、セクター横断的な結束の必要性を認識し、経済頂上団体の結成に向けて

動き出した³⁹⁾。しかしその矢先に、同政権は米国政府の介入により崩壊し、企業社会は敵手を失った。アルベンス大統領を支持していた将校たちは、クーデターに失敗して、権力の座を追われた。彼らを源流とする左翼ゲリラに対しても、国軍や準軍事組織は基本的に優位を保ち続けた。

グアテマラの企業社会にとっての脅威はむしろ、社会主義撲滅運動の先鋒として重用してきた軍部が経済活動に手を染め、民業圧迫や汚職という形で、自分たちに危害を及ぼし始めたことにある。軍事政権と左派、二つの敵の板挟みになった企業家たちは、軍部との協調関係を維持することを選んだ⁴⁰⁾。しかし、左派が弱体化して治安が維持されても、経済活動上の特権的利益が軍部に渡るとすれば、それはまた別の脅威である。

二カ国を比較すると、エルサルバドルの企業社会にとって、脅威の源泉は基本的に左派であったのに対し、グアテマラの企業社会にとっての脅威は、軍部が味方であり敵でもある、といったジレンマによって特徴づけられる。エルサルバドルの企業社会は左派を敵手とする強い危機感を共有していたのに対し、グアテマラの企業社会は敵手が定まらず、強い危機感を共有するには至らなかった。

同じことが、企業家の財産権のみならず、身体的安全に対する脅威に関しても言える。表2と表3は、1970～1980年代のエルサルバドルとグアテマラにおいて、政治的理由で殺害された経済エリートと、犯行グループの一覧である。ここには企業家だけでなく、企業家と関係の深かった弁護士や学識者といった専門職も含まれる。彼らは企業社会の代表ないし協力者としてテロの犠牲になったと考えられている。その意味で、彼らの殺害もまた、企業家にとっての脅威と言える。

表2: エルサルバドルにおける経済エリートの政治的暗殺 (1970–1980 年代)

年 月	氏 名	所属・肩書等	犯行グループ
1971 年 2 月	エルネスト・レガラド Ernesto Regalado Duenas	レガラド＝ドゥエニャス・グループ	El Grupo (左派)
1977 年 1 月	ロベルト・ポマ Roberto Poma	ポマ・グループ創業三代目 観光協会会長	ERP (左派)
1977 年 4 月	マウリシオ・ボルゴノボ Mauricio Boronovo Pohl	農園経営者 外務大臣	FPL (左派)
1977 年 9 月	カルロス・アルファロ Carlos Alfaro Castillo	国立大学 (UNES) 学長	FPL (左派)
1982 年 7 月	ニコラス・エステバン・ナセル Nicolas Esteban Nasser	商工会議所会長	n.d. (左派?)
1989 年 6 月	ホセ・アントニオ・ロドリゲス Jose Antonio Rodriguez Porth	商工会議所および ANEP 法律顧問 大統領府秘書官	FMLN (左派)

出所: ANEP (2006) などをもとに筆者作成。

表 3: グアテマラにおける経済エリートの政治的暗殺 (1970–1980 年代)

発生年月	氏 名	所属・肩書等	犯行グループ
1970 年 6 月	ホセ・ビジャベルデ・バスケス Jose Villaverde Vasquez	経団連発足メンバー	FAR (左派)
1975 年 6 月	ホセ・ルイス・アレナス Jose Luis Arenas	農園経営者	EGP (左派)
1977 年 12 月	ルイス・カネラ・グティエレス Luis Canella Gutierrez	投資銀行創始者	EGP (左派)
1980 年 5 月	アルベルト・アビー Alberto Habie Mishaan	アパレル関連会社社長 CACIF 元会長	不明 (左派は関与を否定)
1985 年 8 月	ロベルト・カスタンニエダ Roberto Castaneda Felice	AGA 会長 元経団連会長	不明 (左派の犯行ではない)
1989 年 8 月	ラミロ・カスティジョ・ラブ Ramiro Castillo Love	ビール製造会社社長 銀行家	不明 (極右派の犯行か)

出所: CACIF (2007) などをもとに筆者作成。

エルサルバドルでは、1970 年代から引き続き、1980 年代に入ってから、企業家の身体的安全を脅かしたのは、革命的左派勢力であった。一方、グアテマラでは、1970 年代に発生した事件はいずれも革命的左派勢力の犯行とされているが、1980 年代は犯人が特定されていない。またこれらは、左派による犯行と断定できないだけでなく、右派による犯行を疑わせる部分がある。ある経団連関係者によると、1985 年 5 月に CACIF および農業一般協会 (AGA) の会長を歴任したロベルト・カスタンニエダが殺害された事件は、左派の犯行とは考えにくい⁴¹⁾。また、1989 年 8 月、ビール製造会社社長で銀行家のラミロ・カスティジョ・ラブが暗殺された事件に関しては、一般に極右派による犯行との見方が支配的である。被害者が軍部に対する文民統制に向けた取り組みを支援したことが、命取りになったというのである。これらの事件は、グアテマラでは左派だけではなく右派 (の内紛) もまた、企業家の身体的安全を脅かす存在であったことを示している。

4. 企業社会の結束力

国によって異なる危機感の性質や度合いは、どのような形で企業社会の結束力に反映されるのか。また、それをどう測れば良いのか。本稿は、経済頂上団体の形成過程において発揮される指導部の統率力と、その後の構成団体の参加の度合いという、二つの視点から検討する。

まず前者について、経済頂上団体の「設立」から「成立」、そして「確立」までに要した時間の違いに注目する。ここでいう「設立」とは、発起人の小グループが設立趣意書

(Acta de Fundación / Acta Constitutiva) に署名した時点を目指す。設立趣意書に署名した発起人は、傘下に入ろうとする産別・業界団体の同意を得ながら、目的や組織、活動などに関する基本事項の明文化、幹部の選出、事業計画や収支予算の決定、出資金の払い込み、所轄行政庁の認可申請など、設立登記までの一連の手続きを完了しなければならない。「成立」は、これらの手続きを終えた団体が、法人格を取得して権利義務の主体となった時点とする。「確立」は、全ての構成団体の参加をともなう総会が開催されて、組織的な意見集約と意思決定が円滑に行われるようになった時点とする。一連の過程に要した時間の違いは、設立認可申請後の所轄行政庁側の対応速度などに左右される部分が多少はあったとしても、指導部の統率力を比較するための指標として有効と考えられる。

以上の基準に照らしてみると、エルサルバドル経団連の設立は 1966 年 6 月、成立は 1967 年 12 月、確立は 1968 年 1 月で、設立から確立までに要した時間は 1 年 4 カ月である。この間、頻発する労働ストライキや、政府による農村部を含む最低賃金法の制定など、企業社会には対峙すべき直近の問題が控えていた。

グアテマラ経団連の設立は 1957 年 1 月、成立は 1961 年 5 月、確立は 1968 年 (月は不明) で、設立から確立までに 11 年を要したことになる。設立から成立まで 4 年を要した理由として、設立趣意書に署名した発起人のモチベーションが低下したこと、またそのせい、定款の作成が進まなかったことなどが挙げられている。背景として、ウビコ独裁時代の権力者ミゲル・イディゴラス将軍が権力の座に返り咲き、改革派将校のクーデターも即時に鎮圧されるなど、企業社会にとって切迫した問題がなかったことが指摘されよう。成立から確立まで 7 年を要した経緯としては、総会を開催しても構成団体の意見がまとまらず、紛糾した状態が続いた末、1968 年に組織改編と定款改正を行なって、ようやく運営体制が整った、とある。この間、左翼ゲリラが台頭し、軍の権限強化が進んだ時期と重なる。

続いて、経済頂上団体が確立した後の、構成団体の退会に注目する。退会する産別・業界団体の数が多いほど、企業社会の結束力は弱いと考えられる。

エルサルバドル経団連 (ANEP) に関して、構成団体の退会に関する記述は見当たらない。関係者にも、そうした事例は思い当たらない⁴²⁾。よって、該当なしと考えることにする。なお、1970 年代の軍事政権や、1980 年代のキリスト教民主党政権は、ANEP の一部の構成団体を政権に取り込もうとしたことがあった。しかし ANEP は、こうした政府による切り崩し工作に対して、指導部による構成団体への警告や説得などを通じて、組織の統合性を維持することに成功したという⁴³⁾。また、準メンバーとして長年、ANEP の外で連携を図ってきた農業会議所 (CAMAGRO) は、2009 年に正式加盟した。

グアテマラ経団連 (CACIF) からはこれまでに、4 つの団体が退会したことが確認できた。1983 年に東部コーヒー農園主協会 (ACOGUA)、1991 年に農業一般協会 (AGA)、2005 年に商業会議所 (CCG)、そして退会のタイミングは不明だが、2010 年に復帰 (再加盟)

した観光会議所 (CAMTUR) も数に入れておく。このうち、本稿の議論にとって重要なのは、ACOGUA と AGA の退会である。1983 年、あらゆる形態の農地改革に反対する ACOGUA は、CACIF が軍事政権による部分的な農地改革を容認する方針を打ち出したことに反発し退会した。1991 年、CACIF がグアテマラ国民革命連合 (URNG) との和平交渉の席に着くと、今度はそれに反対する AGA が退会した。AGA は輸出向け農業事業家を代表して 1920 年に設立された団体である。グアテマラの企業社会は、こうした一部の主要メンバーを欠いたまま、和平交渉に参加したのである。

以上をまとめたのが表 4 である。経済頂上団体の形成過程における指導部の統率力からみても、また、構成団体の参加の度合いからみても、エルサルバドルの企業社会のほうが、グアテマラのそれよりも、強い結束力を有していると言える。

表 4: 経済頂上団体の形成と構成団体の退会

	エルサルバドル経団連 ANEP	グアテマラ経団連 CACIF
設立年月	1966 年 9 月	1957 年 1 月
成立年月	1967 年 12 月	1961 年 5 月
確立年月	1968 年 1 月	1968 年 ? 月
1. 設立から成立まで	3 カ月	4 年 4 カ月
2. 成立から確立まで	1 カ月	約 7 年
3. 設立から確立まで	1 年 4 カ月	約 11 年
4. 構成団体の退会	なし	4 団体

出所: ANEP (2006) および CACIF (2007) の記述などをもとに筆者作成。

おわりに

本稿は、1940～1980 年代のエルサルバドルとグアテマラに共通する主要な政治アクターとして、企業社会、軍部、および左派勢力に言及した。これら三者の関係によって、異なるタイプの危機感が企業社会に生じ、危機感の違いが結束力の違いを生じて、その後の民主化のプロセスにおける企業社会の参加の仕方を左右した。軍部が左派に対して優勢を維持したグアテマラでは、左派に対する企業社会の危機感はエルサルバドルに比べて薄く、強い結束は生まれなかった。また、軍部の経済活動や脅迫が企業社会の脅威となったことで、右派の内紛を生じた。その結果、グアテマラの企業社会は一部の主要メンバーを欠いたまま和平交渉に参加することとなり、企業社会の総意として民主化を支持することはできなかった。むしろ、左派に対する強い危機感を持っていたエルサルバドルの企業社会の方が、結束力を維持したまま和平交渉に参加することで、民主化に

貢献することができた。ここから、左派が弱体化または穏健化したから民主化が進んだのではなく、左派が強かったからこそ民主化が進んだ、という合理的選択論とは逆の見方が成り立つのである。

注

- 1) Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transitions from authoritarian rule: tentative conclusions about uncertain democracies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986; Larry Diamond, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset, eds., *Democracy in developing countries*, Boulder: L. Rienner Publishers, 1989.
- 2) ラテンアメリカ諸国に関する研究として例えば、Ernest Bartell and Leigh A. Payne, eds., *Business and democracy in Latin America*, University of Pittsburgh Press, 1995; Francisco Durand and Eduardo Silva, eds., *Organized Business, Economic Change, and Democracy in Latin America*, University of Miami North South Center Press, 1999; Ben Ross Schneider, *Business Politics and the State in Twentieth-Century Latin America*, Cambridge University Press, 2004.
- 3) Patricia Parkman, *Insurrección no violenta en El Salvador: la caída de Maximiliano Hernández Martínez*, San Salvador: CONCULTURA, 2003, 55–57 頁.
- 4) Dinorah Azpuru et al. *Construyendo la democracia en sociedades posconflicto. Guatemala Y El Salvador, un enfoque comparado*, F&G Editores, 2007.
- 5) CACIF, *Bajo el signo de la pirámide: la historia no contada del CACIF*, Ciudad de Guatemala, 2007.
- 6) ANEP, *Una historia emprendedora: 40 años de la Asociación Nacional de la Empresa Privada*, ANEP (1966–2006) San Salvador, 2006.
- 7) 例えば、Marcus J. Kurtz, *Free market democracy and the Chilean and Mexican countryside*, Cambridge University Press, 2006; Leigh A. Payne Payne, *Brazilian industrialists and democratic change*, Johns Hopkins University Press, 1994.
- 8) Azpuru, 2007, 前掲書; Forrest D. Colburn and Arturo Cruz, *Varieties of Liberalism in Central America: Nation-States as Works in Progress*, University of Texas Press, 2007.
- 9) Durand and Silva, 1999. 前掲書.
- 10) ラテンアメリカの経済団体に関する次の研究動向論文を参考にした。坂口安紀, 「ラテンアメリカにおける新しいビジネス・政府関係論」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 18 No. 1, 2001, 2–11 頁.
- 11) マイケル・ユシーム, 『インナー・サークル——世界を動かす陰のエリート群像』東洋経済新報社, 1986.
- 12) 欧米のエリート研究に関する次の研究動向論文を参考にした。高瀬久直, 「欧米における最近の『エリート』研究」『一橋社会科学』, 2010, 39–46 頁.
- 13) ラテンアメリカと東アジアにおける起業の比較研究を行った米州開発銀行 (IDB) の報告書によると、ラテンアメリカでは起業に必要な資金、人脈、情報等が親族のネットワークを通じて提供される場合が多い。起業にあたって親族の助力が最も有効であったと答えた新興企業経営者の割合は、東アジアが約 10%、ラテンアメリカは約 20% である。また、彼らの出身を所得階層別に分類すると、ラテンアメリカでは東アジアに比べて中間・富裕層の出身が多く、その両親も企業経営者である場合が多い。BID, *Empresarialidad en economías emergentes: creación y desarrollo de nuevas empresas en América Latina y el Este de Asia*, 2002.
- 14) William G. Domhoff, *Who Rules America?: Challenge to Corporate and Class Dominance*. McGraw-Hill, 2009.

- 15) CACIF, 2007, 前掲書, 57–58 頁.
- 16) K. Johnson, “Between Revolution and Democracy: Business Associations and Political Change in El Salvador,” in Durand and Silva, 1999, 前掲書, 124 頁.
- 17) Kati Griffith and Leigh Binford, “Colonels and Industrial Workers in El Salvador, 1944–1972,” in Aldo Laura-Santiago and Leigh Binford, eds., *Landscape of Struggle: Politics, Society, and Community in El Salvador*, University of Pittsburgh Press, 2004, 71–84 頁.
- 18) Johnson, 1998, 前掲書, 127 頁. 輸入代替工業化政策は、一次産品交易条件悪化説を唱えた経済学者ラウル・プレビッシュと CEPAL による理論的指導のもと導入された。
- 19) ANEP, 2006, 前掲書, 20–22 頁.
- 20) これがいわゆる「サッカー戦争」の原因であった。William Durham, *Scarcity and Survival in Central America: Ecological Origins of the Soccer War*, Stanford University Press, 1979.
- 21) ANEP, 2006, 前掲書, 36–37 頁.
- 22) Orlando De Sola, “Tierra, socialismo, y violencia en El Salvador,” *Tópicos de la Actualidad* No. 555, Centro de Estudios Economico-Sociales, 1984.
- 23) Johnson, 1998, 前掲書, 127 頁.
- 24) 中心メンバーに、親ドイツ派の反共主義者として知られる企業家のアルフレド・メナ・ラゴスや、1994 年に大統領に就任する農業事業家のアルマンド・カルデロン・ソルを含む。
- 25) “Enfoque: Roberto D’Abuissou,” suplemento de *La prensa grafica*. 24 de octubre, 2004.
- 26) 近藤敦子『グアテマラ現代史——苦悩するマヤの国』彩流社, 1996.
- 27) CACIF, 2007, 前掲書, 15–18 頁.
- 28) 同上, 25 頁.
- 29) Evelyn Richardson de Tirado, *This Land is Mine: The Belize’s Drama, 1550–2009* [2nd edition]. Guatemala: Cifuentes, 2009.
- 30) CACIF, 2007, 前掲書, 63–67 頁.
- 31) 同上, 34 頁.
- 32) 同上, 30 頁.
- 33) 同上, 48 頁.
- 34) 同上, 68 頁.
- 35) 同上, 76–77 頁.
- 36) 同上, 81 頁.
- 37) Paul Dosal, *El ascenso de los elites industriales en Guatemala, 1871–1944*, Piedrasanta, 2005, 238–241 頁.
- 38) Hector Rosada Granados, “Parties, Transitions, and the Political System in Guatemala,” in Louis W. Goodman, William LeoGrande, and Johanna Mendelson eds., *Political Parties and Democracy in Central America*. Boulder: Westview Press, 1992.
- 39) CACIF, 2007, 前掲書, 22 頁.
- 40) 同上, 76–77 頁.
- 41) 2010 年 12 月 8 日, CACIF 理事長へのインタビュー.
- 42) 2010 年 11 月 8 日, ANEP 経済社会部長へのインタビュー.
- 43) Johnson, 1998, 前掲書, 132 頁; ANEP, 2006, 前掲書, 136 頁.